

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月14日

【中間会計期間】 第146期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 日本精工株式会社

【英訳名】 NSK Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長 朝 香 聖 一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 東京(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目6番3号

【電話番号】 東京(3779)7111

【事務連絡者氏名】 執行役総務部長 伊 藤 雅 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期中	第145期中	第146期中	第144期	第145期
会計期間	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高 (百万円)	287,287	302,903	349,266	580,989	628,474
経常利益 (百万円)	17,755	16,899	27,756	33,100	38,916
中間(当期)純利益 (百万円)	11,816	9,953	17,281	22,349	25,586
純資産額 (百万円)	179,529	208,376	258,529	188,265	235,716
総資産額 (百万円)	622,206	659,259	746,197	628,583	743,032
1株当たり純資産額 (円)	332.92	386.38	454.74	349.07	436.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.91	18.46	32.01	41.35	47.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	21.57	18.46	31.98	40.78	47.26
自己資本比率 (%)	28.9	31.6	32.9	30.0	31.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,952	20,295	22,877	57,987	66,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,492	15,283	18,943	31,638	62,386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,937	2,375	6,811	46,129	7,600
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	45,198	42,412	49,150	39,387	51,812
従業員数 (人)	20,310	21,601	23,259	20,737	22,639
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	188,724	204,081	221,486	391,751	425,373
経常利益 (百万円)	4,651	7,135	10,217	10,491	13,261
中間(当期)純利益 (百万円)	3,243	7,318	8,174	6,933	12,376
資本金 (百万円)	67,176	67,176	67,176	67,176	67,176
発行済株式総数 (千株)	551,268	551,268	551,268	551,268	551,268
純資産額 (百万円)	230,540	246,893	260,444	234,758	261,160
総資産額 (百万円)	574,263	599,489	666,822	587,425	668,810
1株当たり配当額 (円)	5.50	5.50	7.00	11.00	12.00
自己資本比率 (%)	40.1	41.2	39.1	40.0	39.0
従業員数 (人)	3,661	4,247	4,490	3,664	4,272

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社86社(うち連結子会社82社)及び関連会社18社(平成18年9月30日現在)により構成)におきましては、産業機械軸受、自動車関連製品、精密機器関連製品、その他の事業を行っております。

産業機械軸受については標準玉軸受(ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)、一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)等の製造及び販売を行っております。自動車関連製品についてはハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品等の製造及び販売を行っております。精密機器関連製品についてはボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、液晶カラーフィルター製造用露光装置等の製造及び販売を行っております。また、その他の事業として機械設備等の製造及び販売を行っております。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次の通りであります。

(連結子会社)

新規設立による増加	: 台湾安士克科技股份有限公司
解散による減少	: NSKヨーロッパ・テクノロジー社

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、主として以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (又は 被所有) 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
					当社 役員 (人)	当社 社員 (人)	転籍 (人)				
(連結子会社) 台湾安士克科技 股份有限公司	台湾, 台北市	10,000千 ニュー台湾・ドル	精密機器 関連製品の 販売	100.0	2	3	-	なし	なし	なし	なし

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
産業機械軸受	10,060
自動車関連製品	8,975
精密機器関連製品	1,602
全社(共通)・販売業務・その他	2,622
合計	23,259

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

従業員数(人)	4,490
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。臨時従業員は、その総数が従業員数の100分の10未満である為、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、好調な設備投資や個人消費の増加に支えられ、回復基調で推移いたしました。米国は景気拡大を続けましたが、個人消費や設備投資の伸びが鈍化し、住宅投資も減少しました。ユーロ圏は、ドイツで輸出や生産が増加するなど、回復を続けました。アジア諸国につきましては、タイでは景気の拡大は緩やかなものになりましたが、中国では景気の拡大が続きました。韓国の景気は緩やかな拡大を続けました。

当社グループの事業領域におきましては、好調な世界経済や旺盛な設備投資需要に加え、半導体・液晶製造装置向け需要回復の影響もあり、世界各地域の工場は概ね高水準の生産を続けました。

当中間連結会計期間の売上高は3,492億66百万円と前中間連結会計期間に比べ15.3%の増収となりました。利益面につきましては、原材料価格上昇などのコストアップ要因はありましたが、売上・生産の拡大による操業度効果、生産性の改善、外部調達コスト削減、為替レートが円安に推移したことによる輸出採算の改善などにより、営業利益は300億15百万円と前中間連結会計期間に比べ63.0%の増益となりました。経常利益は277億56百万円となり前中間連結会計期間に比べ64.2%の増益となりました。税金費用及び少数株主利益を加味した後の中間純利益は172億81百万円と前中間連結会計期間に比べ73.6%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

産業機械軸受

日本は、鉄鋼向け、建設機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。米州は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けなどが増加しました。欧州は、家電向けが大幅に増加し、風力発電向け、工作機械向けも増加しました。アジアは、中国で工作機械向け、アフターマーケット向け、電機・情報機器向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンでは電機向けが増加しました。

この結果、産業機械軸受の売上高は1,055億48百万円(+11.3%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や円安による輸出採算の改善により135億68百万円(+34.4%)となりました。

自動車関連製品

自動車軸受は、グローバルにホイール用ハブユニット軸受、標準玉軸受、ニードル軸受が増加しました。自動車部品は、日本では電動パワーステアリングやオートマチック・トランスミッション用部品が増加し、米州、タイ、中国のステアリング・コラム、欧州の電動パワーステアリングも増加しました。

この結果、自動車関連製品の売上高は1,922億31百万円(+13.9%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、外部調達コスト削減などにより108億28百万円(+44.9%)となりました。

精密機器関連製品

高水準で推移している工作機械等向けに加え、半導体・液晶製造装置向け需要の回復、液晶カラーフィルター製造用露光装置の増加などが加わり、精密機器関連製品の売上高は389億9百万円(+20.7%)となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や生産性改善による労務費の圧縮などにより59億

93百万円 (+219.2%) となりました。

その他

平成18年3月に完全子会社とした(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により、その他の売上高は225億81百万円 (+92.3%)、営業利益は13億3百万円 (+57.7%) となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りです。

日本

産業機械軸受は、鉄鋼向け、建設機械向けなどが増加し、電機・情報機器向けも堅調でした。自動車関連製品は、軸受はニードル軸受、ハブユニット軸受が増加し、自動車部品は電動パワーステアリングが大幅に増加したほか、オートマチック・トランスミッション用も増加しました。精密機器関連製品は、半導体・液晶製造装置向けが大幅に増加しました。

その他の売上高は、(株)天辻鋼球製作所を新たに連結した影響により増加しました。この結果、日本の売上高は2,538億24百万円 (+11.6%) となりました。営業利益は、物量増による操業度効果、円安による輸出採算の改善、外部調達コストの削減、(株)天辻鋼球製作所を連結した影響などにより222億15百万円 (+42.6%) となりました。

米州

産業機械軸受は、ブラジルのアフターマーケット向けが減少しましたが、米国の建設機械向けなどが増加しました。自動車関連製品はホイール用ハブ軸受やステアリング・コラムが好調でした。精密機器関連製品は半導体製造装置向けが増加しました。為替レート変動による増加も加わり、米州の売上高は502億12百万円 (+15.6%) となりました。営業利益は、売値上げや外部調達コスト削減などにより20億13百万円 (+49.7%) となりました。

欧州

産業機械軸受は、家電向けが大幅に増加し、風力発電向け、工作機械向けも増加しました。自動車関連製品は、軸受はホイール用ハブ軸受が増加し、自動車部品はポーランド生産の電動パワーステアリングが増加しました。精密機器関連製品は工作機械向けや半導体製造装置向けが増加しました。為替レート変動による増加も加わり、欧州の売上高は617億61百万円 (+15.7%) となりました。営業利益は、物量増による操業度効果や外部調達コスト削減などにより31億87百万円 (+97.1%) となりました。

アジア

産業機械軸受は、中国で工作機械向け、アフターマーケット向け、電機・情報機器向けが増加し、韓国では鉄鋼向けや工作機械向け、アセアンでは電機向けが増加しました。自動車関連製品はアセアン、中国、韓国の各地域とも好調でした。精密機器関連製品は韓国、台湾で好調でした。為替レート変動による増加も加わり、アジアの売上高は495億42百万円 (+41.4%)、営業利益は物量増による操業度効果などにより45億51百万円 (+103.8%) となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益等営業活動による収入はありましたものの、設備投資や配当金の支払等による支出が上回りました。これらの結果による資金の減少額27億16百万円等を加味した後の、当中間連結会計期間の資金の残高は491億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益や減価償却費等により228億77百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べて、25億82百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、成長が見込まれる分野への設備投資等により、189億43百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて、36億60百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、配当金の支払等により68億11百万円の支出となり、前中間連結会計期間に比べて、44億36百万円の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	105,548	+11.3
自動車関連製品	192,231	+13.9
精密機器関連製品	38,909	+20.7
その他	12,575	+79.0
合計	349,266	+15.3

(注) 1 当社グループの製品は多品種であり、適切な数量表示が困難なため、金額のみによって表示しております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	99,719	+8.6
自動車関連製品	152,133	+14.2
精密機器関連製品	41,075	+22.3
その他	9,982	
合計	302,910	+17.1

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 上記生産実績は外注加工費及び購入部品費を含んでおります。
3 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

受注状況

当社グループは主として受注による生産を行っておりますが、一部見込みによる生産を行っております。

受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
産業機械軸受	106,573	+6.8	46,812	+15.1
自動車関連製品	211,179	+18.2	48,948	+6.0
精密機器関連製品	40,363	+27.5	13,358	+29.0
その他	80	57.6	21	88.4
合計	358,197	+15.4	109,140	+12.1

(注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 金額には消費税等相当分は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

(1) 基本理念

当社グループの研究開発は、トライボロジー（摩擦、潤滑）技術、材料技術、解析技術、メカトロ技術をコアテクノロジーとしてモーション&コントロール技術に関する無形資産を強化させ、製品に迅速に展開すること、及び進歩著しい先端技術と当社固有技術とを融合させることにより、技術と製品の幅を拡大することを目標としています。その結果として生み出される、より高機能な製品や新たな機能を持つ新製品をタイムリーに世界の産業界に供給すると共に、お客様にいち早いソリューションの提案をすることにより、社会に貢献していくことを基本理念としております。

(2) 研究開発の成果

当社グループの主要製品である転がり軸受、ボールねじ、リニアガイド、自動車関連製品等は、自動車、産業機械、家電・情報をはじめ広範な産業分野の回転部や可動部に使用される重要な機械要素及びユニットであります。市場の技術ニーズは、高精度化・長寿命化・軽量化・省エネ化・省人化・低コスト・安全快適性の追求など多様化・高度化しており、これらニーズを新商品として実現するうえで、迅速な対応も求められております。トータルクオリティーにおいて業界No.1を目指し、マーケットオリエンテッドでスピードを重視し、技術総合力を強化して、トライボロジーをはじめとした材料技術、解析技術などのコアテクノロジーを核に先行開発を強力に進め、世界No.1 NSKブランドの構築に邁進しております。また、コア技術者の育成、特許申請件数の拡大など、多彩な知財立社化戦略を展開しております。特に当中間連結会計期間は、今後の技術戦略の主要な柱となる次世代新商品の開発に注力しております。

産業機械軸受では、堅調な工作機械向け用に超高速主軸回転を達成したアンギュラ玉軸受を、また新たな潤滑機構により長寿命化した高速主軸回転用円筒ころ軸受を開発しました。自動車関連製品では、世界初の新商品開発に注力しました。乗用車ホイール用に冷間成形技術を活用し、軽量のハブユニット軸受を世界で初めて開発しました。またステアリングでは世界初の新方式安全機構を搭載したコラムを開発しました。自動車ドライブトレイン用には世界最薄のシールリング付きシェルニードル軸受を開発しました。精密機器関連製品では、半導体分野、工作機械分野、成形機分野などへの一層の拡大を狙い、クリーン環境用に高速アクチュエータを商品化し、マシニングセンタなどに向けツイン駆動ボールねじを開発し、成形機用には高速・高負荷用大リードボールねじをシリーズ化しました。ローラガイドには予圧互換できる商品をシリーズ化しました。なお真空環境用のボールねじ及び転がり軸受に活用された潤滑技術は、日本トライボロジー学会技術賞を受賞しております。その他、地球環境保全に向けた取り組みも強化しております。

当中間連結会計期間の研究開発費はグループ全体で47億81百万円であり、その内訳は、産業機械軸受13億21百万円、自動車関連製品28億79百万円、精密機器関連製品5億80百万円であります。

なお、主な成果は次のとおりであります。

(産業機械軸受)

- ・ 工作機械主軸用に超高速アンギュラ玉軸受「スピンショット」を開発
- ・ グリース補給高速・長寿命円筒ころ軸受を開発
- ・ エレベータ用静音・低振動自動調心ころ軸受をシリーズ化
- ・ 超薄型2.5mmHDD用世界最小高さの極小ピボットユニットを開発

(自動車関連製品)

- ・ 世界最薄シールリング付きシェルニードル軸受を開発
- ・ 世界初、乗用車ホイール用軽量冷間成形ハブユニット軸受を開発
- ・ 高強度ギヤ採用の「小型高出力電動パワーステアリング」を実用化
- ・ 世界初、新方式の安全機構搭載ステアリングコラムを開発

(精密機器関連製品)

- ・ クリーン環境用高速直動アクチュエータを発売
- ・ NSKリニアガイド「ローラガイドRA予圧互換シリーズ」を開発
- ・ 射出成形機型締め用ボールねじ「高速・高負荷用大リードシリーズ」を発売
- ・ ツイン駆動用ボールねじ「TWシリーズ」を発売
- ・ 小型旋盤用ボールねじ「BSLシリーズ」を発売

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、主要な設備の新設、除却の計画に変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	987,244,000
計	987,244,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月14日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	551,268,104	551,268,104	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 札幌証券取引所	
計	551,268,104	551,268,104		

- (注) 1 議決権を有しております。
2 提出日現在の発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
3 東京、大阪、名古屋は各第一部上場であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づく、ストックオプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	44 (注) 1	31 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	44,000 (注) 2	31,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	512 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月6日 至 平成19年8月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 512 資本組入額 256	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役員、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合、および当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	409 (注) 1	249 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	409,000 (注) 2	249,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	531 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月18日 至 平成21年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 531 資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。
- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- $$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
- また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。
- 3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合、および当社第139期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式の当該総会決議に基づくストックオプションの権利者への譲渡の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	639 (注) 1	636 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	639,000 (注) 2	636,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	615 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月18日 至 平成22年8月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 615 資本組入額 308	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、本件新株予約権の行使時において、当社の取締役、執行役、従業員または当社関係会社の取締役であることを要する。ただし、その地位を失った後も、本年株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」の定めに従い権利を行使することができる。 その他の条件については、「新株予約権割当契約」に定める条件に従い、これを行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとする。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく、ストックオプションの概要は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成18年6月27日)		
	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	667 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	667,000 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	928 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月25日 至 平成23年8月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 928 資本組入額 464	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使の時点において当社の取締役、執行役、従業員、相談役、顧問または関係会社の取締役、執行役員、顧問その他これらに準ずる地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合には、その地位を失った後も、その日から2年が経過する日(ただし、権利行使期間内)までに限り、行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権個数の全部または一部につき行使することができる。ただし、一部を行使する場合には、割り当てられた新株予約権の整数倍の単位で行使するものとする。</p> <p>その他の条件については、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による当該新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整により生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が資本の減少を行う場合等、目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとし、調整により生ずる1株未満の端数は切り捨てる。

3 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。ただし、本件新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わないこととする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記株式数において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年 4月 1日 ~ 平成18年 9月30日		551,268		67,176		77,923

(注) 平成18年10月1日から11月30日までの間に新株予約権の権利行使による資本金の増加はありません。

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	48,216	8.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	31,047	5.63
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	29,000	5.26
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	27,575	5.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	25,726	4.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,300	2.05
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(住友信託銀行再 信託分・トヨタ自動車株式会社 退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,709	1.94
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,947	1.80
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	7,675	1.39
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,248	1.31
計		208,443	37.81

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てております。
2 上記以外に、当社は自己株式10,724,641株を保有しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,724,000		
	(相互保有株式) 普通株式 776,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 537,743,000	537,743	
単元未満株式	普通株式 2,025,104		一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	551,268,104		
総株主の議決権		537,743	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社の自己保有株式および相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		641株
相互保有株式	NSKマイクロプレシジョン(株)	500株
	八木工業(株)	221株
	NSKワーナー(株)	98株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 日本精工(株)	東京都品川区大崎 1-6-3	10,724,000		10,724,000	1.95
(相互保有株式) NSKワーナー(株)	東京都品川区大崎 1-6-3	420,000		420,000	0.08
井上軸受工業(株)	大阪府堺市一条通 19-21	200,000		200,000	0.04
NSKマイクロプレシジョン(株)	東京都千代田区大手町 2-6-2	115,000		115,000	0.02
八木工業(株)	群馬県高崎市倉賀野町 3121	28,000		28,000	0.01
(株)野村鐵工所	富山県高岡市戸出春日 796-1	13,000		13,000	0.00
計		11,500,000		11,500,000	2.09

(注) 株主名簿上は中外商事(株)名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,075	1,085	959	953	949	997
最低(円)	989	930	828	792	870	910

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありませ
ん。

第5 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		31,861		44,163		47,332	
2 受取手形及び売掛金	2	115,840		125,611		115,232	
3 有価証券		8,498		11,667		11,261	
4 棚卸資産		90,231		105,266		101,337	
5 その他		41,917		40,201		40,397	
貸倒引当金		1,848		1,879		1,992	
流動資産合計		286,501	43.5	325,030	43.6	313,569	42.2
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物及び構築物	1	156,253		175,994		174,202	
減価償却累計額		92,847	63,406	102,719	73,275	100,619	73,583
2 機械装置及び運搬具	1	412,763		482,305		468,432	
減価償却累計額		312,286	100,476	360,794	121,510	350,890	117,541
3 工具器具備品		45,557		50,184		49,017	
減価償却累計額		36,495	9,061	40,005	10,179	39,113	9,904
4 土地	1		26,609		36,961		36,855
5 建設仮勘定			17,008		9,599		12,345
有形固定資産合計		216,561		251,525		250,230	
(2) 無形固定資産		8,793		9,626		9,988	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	1	104,744		114,142		125,876	
2 前払年金費用		33,821		35,661		33,731	
3 繰延税金資産		2,597		2,797		2,825	
4 その他		7,266		8,280		7,743	
貸倒引当金		1,027		867		933	
投資その他の資産合計		147,402		160,014		169,244	
固定資産合計		372,758	56.5	421,166	56.4	429,462	57.8
資産合計		659,259	100.0	746,197	100.0	743,032	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1	1	102,832		118,131		111,992		
2	1	67,706		75,920		65,707		
3				5,000		5,000		
4	1	18,983		4,125		14,476		
5		20,000		10,000		10,000		
6		3,939		7,488		7,845		
7	2	48,232		48,605		51,812		
流動負債合計		261,695	39.7	269,272	36.1	266,834	35.9	
固定負債								
1		60,000		75,000		85,000		
2	1	40,395		52,409		42,733		
3		28,513		40,343		42,958		
4		33,630		37,086		41,428		
5		536		786		700		
6				751		909		
7		13,849		12,018		14,642		
固定負債合計		176,925	26.8	218,395	29.3	228,373	30.8	
負債合計		438,621	66.5	487,668	65.4	495,208	66.7	
少数株主持分								
少数株主持分		12,261				12,107		
少数株主持分合計		12,261	1.9			12,107	1.6	
資本の部								
資本金		67,176	10.2			67,176		
資本剰余金		77,948	11.9			78,097		
利益剰余金		62,767	9.5			71,241		
その他有価証券評価差額金		29,329	4.4			42,297		
為替換算調整勘定		24,460	3.7			18,871		
自己株式		4,384	0.7			4,224		
資本合計		208,376	31.6			235,716	31.7	
負債、少数株主持分 及び資本合計		659,259	100.0			743,032	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				67,176			
2 資本剰余金				78,149			
3 利益剰余金				108,736			
4 自己株式				4,170			
株主資本合計				249,891	33.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				36,058			
2 為替換算調整勘定				17,256			
3 英国子会社の退職給付 債務処理累計額				23,091			
評価・換算差額等合計				4,289	0.6		
新株予約権				16	0.0		
少数株主持分				12,910	1.7		
純資産合計				258,529	34.6		
負債純資産合計				746,197	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			302,903	100.0		349,266	100.0		628,474	100.0
売上原価			235,641	77.8		269,058	77.0		487,717	77.6
売上総利益			67,261	22.2		80,207	23.0		140,757	22.4
販売費及び一般管理費	1		48,846	16.1		50,191	14.4		98,204	15.6
営業利益			18,414	6.1		30,015	8.6		42,552	6.8
営業外収益										
1 受取利息			421			636			1,031	
2 受取配当金			508			618			763	
3 持分法による投資利益			1,635			1,535			3,727	
4 その他			1,324	1.3		1,810	1.3		3,293	1.4
営業外費用										
1 支払利息			2,241			2,578			4,566	
2 為替差損			361			1,077				
3 棚卸資産廃却損			579			637			2,446	
4 その他			2,223	1.8		2,567	2.0		5,439	2.0
経常利益			16,899	5.6		27,756	7.9		38,916	6.2
特別利益										
1 固定資産売却益	2		1,434			229			1,681	
2 投資有価証券売却益			2,526	1.3		229	0.1		5,879	1.2
特別損失										
1 事業構造改善費用	3		1,811						2,499	
2 環境安全対策引当金 繰入額			-	0.6					909	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益			19,048	6.3		27,985	8.0		43,068	6.9
法人税、住民税 及び事業税			3,371			8,135			11,925	
法人税等調整額			5,102	2.8		1,794	2.9		4,486	2.6
少数株主利益			621	0.2		773	0.2		1,069	0.2
中間(当期)純利益			9,953	3.3		17,281	4.9		25,586	4.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			77,925		77,925
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		22	22	171	171
資本剰余金中間期末(期末)残高			77,948		78,097
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			55,783		55,783
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		9,953	9,953	25,586	25,586
利益剰余金減少高					
配当金		2,969		6,479	
英国子会社の退職給付債務処理額		-	2,969	3,649	10,128
利益剰余金中間期末(期末)残高			62,767		71,241

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	67,176	78,097	71,241	4,224	212,290
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			3,783		3,783
中間純利益			17,281		17,281
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)			906		906
自己株式の取得				67	67
自己株式の処分		52		121	173
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)			23,091		23,091
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		52	37,494	54	37,601
平成18年9月30日残高(百万円)	67,176	78,149	108,736	4,170	249,891

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	英国子会社の 退職給付債務 処理累計額	評価・換算 差額等合計			
平成18年3月31日残高(百万円)	42,297	18,871		23,425		12,107	247,823
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							3,783
中間純利益							17,281
関係会社の決算期変更に伴う剰余金増加額(注)							906
自己株式の取得							67
自己株式の処分							173
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,238	1,615	23,091	27,714	16	802	3,804
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	6,238	1,615	23,091	27,714	16	802	10,705
平成18年9月30日残高(百万円)	36,058	17,256	23,091	4,289	16	12,910	258,529

(注) 関係会社の決算期変更による剰余金増加額は、連結子会社40社、持分法適用会社3社が決算日を変更したことによるものであります(主として12月31日から3月31日に変更しております)。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	(自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		19,048	27,985	43,068
2 減価償却費		13,695	16,892	30,099
3 連結調整勘定償却額		205		490
4 のれん償却額			350	
5 貸倒引当金の増減額(減少：)		335	136	309
6 退職給付引当金及び 前払年金費用の増減額		1,978	7,728	2,344
7 受取利息及び受取配当金		930	1,255	1,795
8 支払利息		2,241	2,578	4,566
9 持分法による投資利益		1,635	1,535	3,727
10 有形固定資産売却益		1,434	229	1,681
11 投資有価証券売却益		2,526		5,879
12 売上債権の増減額(増加：)		3,308	3,613	3,491
13 棚卸資産の増減額(増加：)		7,584	1,953	10,665
14 仕入債務の増減額(減少：)		5,166	4,700	10,069
15 その他		568	4,545	6,404
小計		25,821	31,509	77,095
16 利息及び配当金の受取額		1,856	3,589	3,757
17 利息の支払額		2,272	2,797	4,414
18 法人税等の支払額		5,110	9,423	10,105
営業活動による キャッシュ・フロー		20,295	22,877	66,332
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の売却による収入			1,500	
2 有形固定資産の取得による支出		21,758	19,503	47,157
3 有形固定資産の売却による収入		2,182	490	3,148
4 投資有価証券の取得による支出		28	921	42
5 投資有価証券の売却による収入		5,033	20	9,655
6 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出				27,539
7 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出		130		130
8 持分法適用会社株式の 取得による支出		618		
9 持分法適用会社株式の 売却による収入		782		782
10 貸付金の貸付による支出		17	15	73
11 貸付金の回収による収入		100	39	158
12 その他		828	552	1,187
投資活動による キャッシュ・フロー		15,283	18,943	62,386

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額(減少:)		4,439	7,914	336
2 コマーシャルペーパーの純増減額				5,000
3 長期借入による収入		0	10,116	7,772
4 長期借入金の返済による支出		3,733	10,935	13,978
5 社債の発行による収入				25,000
6 社債の償還による支出			10,000	10,000
7 自己株式の取得による支出		20	43	59
8 配当金の支払額		2,966	3,781	5,935
9 少数株主への配当金の支払額		86	196	131
10 その他		8	114	402
財務活動による キャッシュ・フロー		2,375	6,811	7,600
現金及び現金同等物に係る換算差額		388	160	878
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		3,024	2,716	12,424
現金及び現金同等物の期首残高		39,387	51,812	39,387
連結子会社の決算期変更による 増加高			54	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		42,412	49,150	51,812

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内21社、海外53社、合計74社であり、全ての子会社を連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株)</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当中間連結会計期間より海外1社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・プレジジョンプラント社</p>	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外59社、合計82社であります。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSKベアリング・インドネシア社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当中間連結会計期間より海外2社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) NSKサービス・メキシコ社 台湾安士克科技股份有限公司 また、当中間連結会計期間より海外1社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (解散による減少) NSKヨーロッパ・テクノロジー社</p>	<p>連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社数は、国内23社、海外58社、合計81社であります。 主要な連結子会社名は次のとおりであります。</p> <p>(国内連結子会社) NSK販売(株) NSK福島(株) NSKステアリングシステムズ(株) NSKプレジジョン(株) NSKニードルベアリング(株) NSKマイクロプレジジョン(株) (株)天辻鋼球製作所</p> <p>(海外連結子会社) NSKアメリカズ社 NSKコーポレーション社 NSKカナダ社 NSKブラジル社 NSKヨーロッパ社 NSKベアリング・ヨーロッパ社 NSKイスクラ社 NSKインターナショナル(シンガポール)社 NSK韓国社 恩斯克投資有限公司</p> <p>当連結会計年度より国内2社、海外5社を新たに連結子会社としております。 その会社名は以下のとおりであります。 (会社設立による増加) 恩斯克(中国)销售有限公司 (所有割合変更に伴う持分法適用会社からの異動) (株)天辻鋼球製作所 AKS東日本(株) AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 AKSプレジジョンボール・インドネシア社 (株式取得による増加(間接保有)) 愛克斯精密鋼球(杭州)有限公司 AKSプレジジョンボール・ポーランド社 AKSプレジジョンボール・ポーランド社は、期中に株式取得により持分法適用関連会社となりましたが、平成18年3月31日付で所有割合変更に伴い連結子</p>

		<p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は次の国内4社であります。 エイケイエス販売㈱ 日東鋼球製造㈱ 天辻産業㈱ 堺天辻鋼球製造㈱</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>会社となりました。 また、当連結会計年度より海外1社を連結の範囲から除外しております。 その会社名は以下のとおりであります。 (株式譲渡による減少) イスクラ・プレジジョンプラント社</p> <p>非連結子会社の数及び非連結子会社名 非連結子会社は次の国内4社であります。 エイケイエス販売㈱ 日東鋼球製造㈱ 天辻産業㈱ 堺天辻鋼球製造㈱</p> <p>非連結子会社4社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
--	--	--	---

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社23社(国内12社、海外11社)に対する投資について持分法を適用しており、全ての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株) 天辻鋼球製作所</p> <p>当中間連結会計期間より海外2社を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(新規設立による増加) 恩斯克華納変速器零部件(上海)有限公司 (株式取得による増加) AKSプレジジョンボール・ポーランド社</p> <p>また、当中間連結会計期間より海外1社を持分法適用会社から除外しております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株式譲渡による減少) エアロエンジン・ベアリングUK社</p>	<p>関連会社18社(国内10社、海外8社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内4社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社18社(国内10社、海外8社)に対する投資について持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社名は次のとおりであります。</p> <p>(関連会社) NSKワナー(株) 井上軸受工業(株)</p> <p>当連結会計年度より海外1社を新たに持分法適用会社としております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(会社設立による増加) 恩斯克華納変速機零部件(上海)有限公司</p> <p>また、当連結会計年度より国内2社、海外3社を持分法適用会社より除外しております。</p> <p>その会社名は以下のとおりであります。</p> <p>(株式譲渡による減少) エアロエンジン・ベアリングUK社</p> <p>(所有割合変更に伴い連結子会社へ異動) 天辻鋼球製作所 AKS東日本(株) AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社 AKSプレジジョンボール・インドネシア社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の数及び会社名 持分法を適用しない非連結子会社は、次の国内4社であります。</p> <p>エイケイエス販売(株) 日東鋼球製造(株) 天辻産業(株) 堺天辻鋼球製造(株)</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
(3) 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社53社及び中外商事(株)については6月末日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社39社は従来12月31日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>国内連結子会社でありますAKS東日本(株)については、従来2月28日を決算日としておりましたが、当連結会計年度において決算日を3月31日に変更しております。</p> <p>連結子会社のうち、海外連結子会社19社及び中外商</p>	<p>連結子会社のうち、海外連結子会社58社及び中外商事(株)については12月末日現在の決算財務諸表を、AKS東日本(株)については2月末日現在の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>また、連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>

事(株)については6月末日現在の間接財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた連結会社間の重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 原則として定率法によっておりますが、一部の連結子会社及び国内会社の所有する平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。 なお当社及び国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、海外連結子会社の主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 18年から50年 機械装置及び運搬具 3年から15年</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 製品及び材料は、主として総平均法に基づく低価法であります。 仕掛品は主として総平均法に基づく原価法、貯蔵品は移動平均法に基づく原価法であります。</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)であります。 その他有価証券 時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては、移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)棚卸資産 同左</p> <p>重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(口)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した中間期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。</p> <p>この変更は、平成18年</p>	<p>(口)無形固定資産 同左</p> <p>重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺消去した期末の金銭債権に対し、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、英国の連結子会社については当連結会計年度における発生額を連結剰余金計算書に利益剰余金の増減額として計上しております。</p>

8月1日に上記英国子会社の退職給付制度の統合及び制度改定がなされたことに起因して生じる過去勤務債務の英国基準での会計処理が親会社と大きく異なることを契機に当該会計基準の適用を見直し、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について親子会社間の会計処理の統一を求める連結財務諸表原則の趣旨に加え、平成18年5月17日に企業会計基準委員会から公表された「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)の適用後は英国子会社の退職給付について日本基準または国際会計基準(若しくは米国基準)を適用することとなることを踏まえ、企業集団としてより適切に財政状態及び経営成績を表示するために実施したものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用が196百万円増加、営業外費用が294百万円減少し、特別利益が5,875百万円減少したことにより、営業利益は196百万円減少、経常利益は97百万円増加し、税金等調整前中間純利益は5,777百万円減少しております。

なお、上記制度改訂により発生した過去勤務債務については、英国子会社の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

会計方針の変更のセグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八)役員退職慰労引当金 当社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 一部の在外子会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(八)役員退職慰労引当金 当社は従業員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(二)環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税金等調整前当期純利益は909百万円減少しております。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="427 600 673 772"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ハ)ヘッジ方針 当社グループは、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権債務の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権債務	金利スワップ	借入金	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	外貨建債権債務								
金利スワップ	借入金								

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 連結子会社のうち、ブラジル法人であるNSKブラジル社の投資と資本の消去に当たっては、資本金及び資本準備金特別勘定(貨幣価値修正会計による払込資本金の価値修正額)の合計額を親会社の投資勘定と相殺消去しております。</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 税抜方式によっております。</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ)NSKブラジル社の連結手続に関する事項 同左</p> <p>(ロ)消費税等の会計処理に関する事項 同左</p> <p>(ハ)連結納税制度の適用 当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。</p>
(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、245,602百万円です。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当社は平成16年6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年3月9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 当中間連結会計期間より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの連結調整勘定償却額及び営業権償却額を「のれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間において、営業権償却額は減価償却費に8百万円含まれております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したのとして会計処理した売掛金の当中間連結会計期間末の総額は9,900百万円であります。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したのとして会計処理した売掛金の当中間連結会計期間末の総額は14,160百万円であります。	(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成7年6月1日日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したのとして会計処理した売掛金の当連結会計年度末の総額は13,180百万円であります。

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																																																
<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,862百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 206百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 17</td> <td>短期借入金 80</td> </tr> <tr> <td>土地 4,769</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,253</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 315</td> <td>長期借入金 1,007</td> </tr> <tr> <td>計 7,964</td> <td>計 2,547</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 209百万円</td> <td>短期借入金 5百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 88</td> </tr> <tr> <td>計 209</td> <td>計 125</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 2,862百万円	支払手形及び買掛金 206百万円	機械装置及び運搬具 17	短期借入金 80	土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,253	投資有価証券 315	長期借入金 1,007	計 7,964	計 2,547	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 209百万円	短期借入金 5百万円		1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 88	計 209	計 125	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,333百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 260百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 11</td> <td>短期借入金 60</td> </tr> <tr> <td>土地 4,283</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 197</td> <td>長期借入金 579</td> </tr> <tr> <td>計 6,825</td> <td>計 1,211</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 156百万円</td> <td>短期借入金 4百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 37</td> </tr> <tr> <td>計 156</td> <td>計 73</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p> <p>2 当中間連結会計期間末日の満期手形の処理 当中間連結会計期間の満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間連結会計期間の末日が金融機関休業日のため、次の満期手形が、当中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 848百万円</p> <p>支払手形及び買掛金 235百万円</p> <p>流動負債その他 71百万円</p> <p>(設備関係支払手形)</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 2,333百万円	支払手形及び買掛金 260百万円	機械装置及び運搬具 11	短期借入金 60	土地 4,283	1年以内に返済予定の長期借入金 311	投資有価証券 197	長期借入金 579	計 6,825	計 1,211	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 156百万円	短期借入金 4百万円		1年以内に返済予定の長期借入金 31		長期借入金 37	計 156	計 73	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,433百万円</td> <td>支払手形及び買掛金 226百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 3</td> <td>短期借入金 85</td> </tr> <tr> <td>土地 4,307</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 661</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 212</td> <td>長期借入金 727</td> </tr> <tr> <td>計 6,957</td> <td>計 1,700</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>担保に供している資産の額</th> <th>対応する債務の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団 155百万円</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 31百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期借入金 53</td> </tr> <tr> <td>計 155</td> <td>計 84</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、工場財団には建物及び構築物、機械装置及び運搬具等が含まれております。</p>	担保に供している資産の額	対応する債務の額	建物及び構築物 2,433百万円	支払手形及び買掛金 226百万円	機械装置及び運搬具 3	短期借入金 85	土地 4,307	1年以内に返済予定の長期借入金 661	投資有価証券 212	長期借入金 727	計 6,957	計 1,700	担保に供している資産の額	対応する債務の額	工場財団 155百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 31百万円		長期借入金 53	計 155	計 84
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
建物及び構築物 2,862百万円	支払手形及び買掛金 206百万円																																																																	
機械装置及び運搬具 17	短期借入金 80																																																																	
土地 4,769	1年以内に返済予定の長期借入金 1,253																																																																	
投資有価証券 315	長期借入金 1,007																																																																	
計 7,964	計 2,547																																																																	
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
工場財団 209百万円	短期借入金 5百万円																																																																	
	1年以内に返済予定の長期借入金 31																																																																	
	長期借入金 88																																																																	
計 209	計 125																																																																	
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
建物及び構築物 2,333百万円	支払手形及び買掛金 260百万円																																																																	
機械装置及び運搬具 11	短期借入金 60																																																																	
土地 4,283	1年以内に返済予定の長期借入金 311																																																																	
投資有価証券 197	長期借入金 579																																																																	
計 6,825	計 1,211																																																																	
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
工場財団 156百万円	短期借入金 4百万円																																																																	
	1年以内に返済予定の長期借入金 31																																																																	
	長期借入金 37																																																																	
計 156	計 73																																																																	
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
建物及び構築物 2,433百万円	支払手形及び買掛金 226百万円																																																																	
機械装置及び運搬具 3	短期借入金 85																																																																	
土地 4,307	1年以内に返済予定の長期借入金 661																																																																	
投資有価証券 212	長期借入金 727																																																																	
計 6,957	計 1,700																																																																	
担保に供している資産の額	対応する債務の額																																																																	
工場財団 155百万円	1年以内に返済予定の長期借入金 31百万円																																																																	
	長期借入金 53																																																																	
計 155	計 84																																																																	
<p>偶発債務ほか</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>178百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>ラニーNSKステアリングシステムズ社</td> <td>131</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>30</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	178百万円	財形貸付融資	ラニーNSKステアリングシステムズ社	131	銀行借入	MSPインダストリーズ社	30	銀行借入	計	340		<p>偶発債務ほか</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>134百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>589</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>724</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	134百万円	財形貸付融資	MSPインダストリーズ社	589	銀行借入	計	724		<p>偶発債務ほか</p> <p>(1) 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td>152百万円</td> <td>財形貸付融資</td> </tr> <tr> <td>ラニーNSKステアリングシステムズ社</td> <td>112</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>MSPインダストリーズ社</td> <td>587</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>852</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	相手先	金額	内容	当社従業員	152百万円	財形貸付融資	ラニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入	MSPインダストリーズ社	587	銀行借入	計	852																							
相手先	金額	内容																																																																
当社従業員	178百万円	財形貸付融資																																																																
ラニーNSKステアリングシステムズ社	131	銀行借入																																																																
MSPインダストリーズ社	30	銀行借入																																																																
計	340																																																																	
相手先	金額	内容																																																																
当社従業員	134百万円	財形貸付融資																																																																
MSPインダストリーズ社	589	銀行借入																																																																
計	724																																																																	
相手先	金額	内容																																																																
当社従業員	152百万円	財形貸付融資																																																																
ラニーNSKステアリングシステムズ社	112	銀行借入																																																																
MSPインダストリーズ社	587	銀行借入																																																																
計	852																																																																	

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)												
<p>(2) 保証類似行為</p> <table border="1" data-bbox="105 219 469 412"> <thead> <tr> <th>相手先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>NSKベアリング (タイ)社</td> <td>110百万円</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>ラーニ-NSK ステアリング システムズ社</td> <td>3</td> <td>銀行借入</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は6,499百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっており、当中間連結会計期間末までの実績は53,241千ズローチであります。</p>	相手先	金額	内容	NSKベアリング (タイ)社	110百万円	銀行借入	ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	3	銀行借入	計	114		<p>(2) 保証類似行為</p> <p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は8,055百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっており、当中間連結会計期間末までの実績は72,145千ズローチであります。</p>	<p>(2) 保証類似行為</p> <p>(3) 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高 手形債権信託契約に基づく債権譲渡高は9,668百万円であります。</p> <p>(4) 営業許可に伴う契約債務 ポーランド・ヴァウブジフ市の特別経済区にて許可されたNSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ(ポーランド)社の営業許可に関し、平成19年12月31日までに128,000千ズローチの投資を行うこととなっており、当連結会計年度末までの実績は63,772千ズローチであります。</p>
相手先	金額	内容												
NSKベアリング (タイ)社	110百万円	銀行借入												
ラーニ-NSK ステアリング システムズ社	3	銀行借入												
計	114													

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 380 462 728"> <tr><td>運送費</td><td>8,810百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>16,494百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,402百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>148百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>383百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="159 828 462 862"> <tr><td>土地等</td><td>1,434百万円</td></tr> </table> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は、米国及び欧州での生産体制再編成に伴う早期退職費用等であります。</p>	運送費	8,810百万円	給料及び賞与	16,494百万円	退職給付引当金繰入額	2,402百万円	役員退職慰労引当金繰入額	148百万円	貸倒引当金繰入額	383百万円	土地等	1,434百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 380 885 728"> <tr><td>運送費</td><td>8,999百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>18,046百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>125百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>153百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="582 828 885 862"> <tr><td>土地</td><td>229百万円</td></tr> </table>	運送費	8,999百万円	給料及び賞与	18,046百万円	退職給付引当金繰入額	125百万円	役員退職慰労引当金繰入額	153百万円	貸倒引当金繰入額	133百万円	土地	229百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1005 380 1308 728"> <tr><td>運送費</td><td>17,583百万円</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>33,484百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2,199百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>312百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>567百万円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、土地等の売却益1,681百万円であります。</p> <p>3 事業構造改善費用の主な内容は、北米及び欧州での生産体制再編に係る特別退職金等であります。</p>	運送費	17,583百万円	給料及び賞与	33,484百万円	退職給付引当金繰入額	2,199百万円	役員退職慰労引当金繰入額	312百万円	貸倒引当金繰入額	567百万円
運送費	8,810百万円																																			
給料及び賞与	16,494百万円																																			
退職給付引当金繰入額	2,402百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	148百万円																																			
貸倒引当金繰入額	383百万円																																			
土地等	1,434百万円																																			
運送費	8,999百万円																																			
給料及び賞与	18,046百万円																																			
退職給付引当金繰入額	125百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	153百万円																																			
貸倒引当金繰入額	133百万円																																			
土地	229百万円																																			
運送費	17,583百万円																																			
給料及び賞与	33,484百万円																																			
退職給付引当金繰入額	2,199百万円																																			
役員退職慰労引当金繰入額	312百万円																																			
貸倒引当金繰入額	567百万円																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	551,268			551,268

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,994	46	316	10,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 46千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 4千株

新株予約権の権利行使による減少 312千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		
提出会社	平成14年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	152		108	44	
	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	613		204	409	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	639			639	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式		667		667	
連結子会社							
合計			1,404	667	312	1,759	16

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成14年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成16年新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

平成18年新株予約権の増加は、発行によるものであります。

なお、平成17年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月23日取締役会	普通株式	3,511	6.50	平成18年3月31日	平成18年6月15日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日取締役会	普通株式	利益剰余金	3,783	7.00	平成18年9月30日	平成18年12月12日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 31,861百万円	現金及び 預金勘定 44,163百万円	現金及び 預金勘定 47,332百万円
預入期間が 3か月を超える 定期預金 747	預入期間が 3か月を超える 定期預金 4,580	預入期間が 3か月を超える 定期預金 4,580
有価証券勘定より	有価証券勘定より	有価証券勘定より
マナー・ マネージ メント・ ファンド 8,496	マナー・ マネージ メント・ ファンド 9,266	マナー・ マネージ メント・ ファンド 8,759
流動資産のその他 勘定より	流動資産のその他 勘定より	流動資産のその他 勘定より
短期貸付金 (現先) 999	売掛債権等 信託受益権 301	売掛債権等 信託受益権 301
売掛債権等 信託受益権 1,801	現金及び 現金同等物 49,150	現金及び 現金同等物 51,812
現金及び 現金同等物 42,412		

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">678</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,103</td> <td style="text-align: right;">1,014</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,098</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> <td style="text-align: right;">2,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">865百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,433	754	678	工具器具備品	2,103	1,014	1,088	無形固定資産	1,562	1,123	439	合計	5,098	2,891	2,206	1年内	865百万円	1年超	1,341百万円	合計	2,206百万円	支払リース料	510百万円	減価償却費相当額	510百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,501</td> <td style="text-align: right;">956</td> <td style="text-align: right;">544</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td style="text-align: right;">917</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,138</td> <td style="text-align: right;">2,918</td> <td style="text-align: right;">2,220</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,373百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,501	956	544	工具器具備品	2,477	1,044	1,433	無形固定資産	1,159	917	241	合計	5,138	2,918	2,220	1年内	847百万円	1年超	1,373百万円	合計	2,220百万円	支払リース料	544百万円	減価償却費相当額	544百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> <td style="text-align: right;">861</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,402</td> <td style="text-align: right;">1,158</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,329</td> <td style="text-align: right;">1,028</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,205</td> <td style="text-align: right;">3,047</td> <td style="text-align: right;">2,157</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,282百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,157百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">998百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	1,472	861	611	工具器具備品	2,402	1,158	1,244	無形固定資産	1,329	1,028	301	合計	5,205	3,047	2,157	1年内	874百万円	1年超	1,282百万円	合計	2,157百万円	支払リース料	998百万円	減価償却費相当額	998百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,433	754	678																																																																																									
工具器具備品	2,103	1,014	1,088																																																																																									
無形固定資産	1,562	1,123	439																																																																																									
合計	5,098	2,891	2,206																																																																																									
1年内	865百万円																																																																																											
1年超	1,341百万円																																																																																											
合計	2,206百万円																																																																																											
支払リース料	510百万円																																																																																											
減価償却費相当額	510百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,501	956	544																																																																																									
工具器具備品	2,477	1,044	1,433																																																																																									
無形固定資産	1,159	917	241																																																																																									
合計	5,138	2,918	2,220																																																																																									
1年内	847百万円																																																																																											
1年超	1,373百万円																																																																																											
合計	2,220百万円																																																																																											
支払リース料	544百万円																																																																																											
減価償却費相当額	544百万円																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
機械装置及び運搬具	1,472	861	611																																																																																									
工具器具備品	2,402	1,158	1,244																																																																																									
無形固定資産	1,329	1,028	301																																																																																									
合計	5,205	3,047	2,157																																																																																									
1年内	874百万円																																																																																											
1年超	1,282百万円																																																																																											
合計	2,157百万円																																																																																											
支払リース料	998百万円																																																																																											
減価償却費相当額	998百万円																																																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 1,081百万円	1年内 965百万円	1年内 1,014百万円
1年超 3,723百万円	1年超 3,323百万円	1年超 3,371百万円
合計 4,805百万円	合計 4,288百万円	合計 4,385百万円

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	17,622	65,563	47,941
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
社債	45	45	0
その他	1	1	
(3) その他	397	490	92
合計	18,076	66,110	48,033

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	1,210
非上場債券	1,000
マネー・マネージメント・ファンド	8,496

(当中間連結会計期間)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	7,882	7,720	161
その他	2,099	2,093	5
合計	9,981	9,814	167

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,422	84,144	65,722
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
社債	45	48	3
その他	1	1	
(3) その他	396	532	136
合計	18,874	84,737	65,862

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	1,571
非上場債券	1
マネー・マネージメント・ファンド	9,266

(前連結会計年度)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等			
社債	8,280	8,051	229
その他	2,099	2,089	10
合計	10,380	10,141	239

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	18,416	94,649	76,232
(2) 債券 国債・地方債等	9	9	
社債	45	49	4
その他	1	1	
(3) その他	397	592	195
合計	18,870	95,302	76,432

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式等	1,284
非上場債券	500
マネー・マネージメント・ファンド	8,759

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引									
買建									
US \$	176	177	0	52	53	0	182	184	1
STG £	61	60	1	74	74	0	18	18	0
EURO	448	400	48						
日本円	1,385	1,366	19	1,409	1,390	19	1,589	1,576	13
合計	2,071	2,004	67	1,537	1,519	18	1,791	1,779	11

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、同取引を約定した金融機関から提示された評価額によっております。

2 ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 16百万円

2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社執行役 28 当社従業員 37 当社関係会社の取締役 18 合計 95
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 667,000株
付与日	平成18年8月25日
権利確定条件	条件は付されていない。
対象勤務期間	期間の定めはない。
権利行使期間	平成18年8月25日から平成23年8月24日まで。但し、所定の地位を失った後もその日より2年以内(但し、権利行使期間内に限る)まで行使することができる。
権利行使価格(円)	928
付与日における公正な評価単価(円)	240

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	94,839	168,796	32,242	7,024	302,903		302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				4,716	4,716	(4,716)	
計	94,839	168,796	32,242	11,740	307,619	(4,716)	302,903
営業費用	84,746	161,325	30,364	10,913	287,350	(2,861)	284,488
営業利益	10,092	7,471	1,877	826	20,269	(1,854)	18,414

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,898百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	105,548	192,231	38,909	12,575	349,266		349,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				10,006	10,006	(10,006)	
計	105,548	192,231	38,909	22,581	359,272	(10,006)	349,266
営業費用	91,979	181,403	32,915	21,278	327,577	(8,326)	319,250
営業利益	13,568	10,828	5,993	1,303	31,694	(1,679)	30,015

(注) 1 事業の種類の区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ、
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,958百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準(平成10年6月16日 企業会計審議会)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で108百万円、「自動車関連製品」で76百万円、「精密機器関連製品」で12百万円、それぞれ減少しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより、各事業区分の営業利益は、「産業機械軸受」で3百万円、「自動車関連製品」で7百万円、「精密機器関連製品」で1百万円、「消去又は全社」で4百万円、それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	産業機械 軸受 (百万円)	自動車 関連製品 (百万円)	精密機器 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,556	353,124	65,831	13,962	628,474		628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高				9,562	9,562	(9,562)	
計	195,556	353,124	65,831	23,525	638,037	(9,562)	628,474
営業費用	173,496	335,735	60,263	22,220	591,717	(5,794)	585,922
営業利益	22,060	17,388	5,567	1,304	46,320	(3,768)	42,552

(注) 1 事業の種類区分は、当社の内部管理上の区分によっております。

2 各事業区分に属する主要製品

産業機械軸受 : 標準玉軸受 (ミニアチュア・小径軸受・並径軸受)
一般産業用軸受(円錐・円筒・大型玉軸受)

自動車関連製品 : ハブユニット、ニードル軸受、小型円錐軸受、標準玉軸受、
ステアリング、電動パワーステアリング、自動変速機(AT)用部品

精密機器関連製品 : ボールねじ、リニアガイド、XYテーブル、メガトルクモータ
液晶カラーフィルター製造用露光装置

その他 : 機械設備、鋼球等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	181,480	43,224	49,306	28,891	302,903		302,903
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,888	227	4,076	6,155	56,348	(56,348)	
計	227,369	43,451	53,383	35,046	359,251	(56,348)	302,903
営業費用	211,788	42,106	51,766	32,813	338,475	(53,986)	284,488
営業利益	15,580	1,344	1,616	2,233	20,776	(2,361)	18,414

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,898百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	201,587	49,960	58,696	39,022	349,266		349,266
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	52,237	252	3,065	10,520	66,075	(66,075)	
計	253,824	50,212	61,761	49,542	415,341	(66,075)	349,266
営業費用	231,609	48,199	58,574	44,990	383,373	(64,122)	319,250
営業利益	22,215	2,013	3,187	4,551	31,967	(1,952)	30,015

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州：米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州：西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,958百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、従来、英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準（平成10年6月16日 企業会計審議会）を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して「欧州」の営業利益は、196百万円減少しております。
 5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。これにより、「日本」の営業利益は、16百万円減少しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	379,103	89,879	97,457	62,034	628,474		628,474
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97,063	484	7,479	13,746	118,772	(118,772)	
計	476,166	90,363	104,936	75,780	747,247	(118,772)	628,474
営業費用	440,610	87,954	100,699	70,635	699,900	(113,978)	585,922
営業利益	35,556	2,408	4,236	5,145	47,347	(4,794)	42,552

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3,994百万円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	44,560	49,682	52,312	146,555
連結売上高(百万円)				302,903
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.4	17.3	48.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	51,386	58,913	62,573	172,873
連結売上高(百万円)				349,266
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	16.9	17.9	49.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	米州	欧州	アジア	計
海外売上高(百万円)	92,367	98,165	107,880	298,413
連結売上高(百万円)				628,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.7	15.6	17.2	47.5

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域
 米州 : 米国、カナダ、メキシコ、ブラジル等
 欧州 : 西ヨーロッパ諸国、ポーランド、トルコ等
 アジア : 東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア等

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 386.38円	1株当たり純資産額 454.74円	1株当たり純資産額 436.48円
1株当たり中間純利益金額 18.46円	1株当たり中間純利益金額 32.01円	1株当たり当期純利益金額 47.28円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 18.46円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 31.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 47.26円

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	9,953	17,281	25,586
普通株主に帰属しない金額(百万円)			85
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))			85
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	9,953	17,281	25,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	539,222	539,958	539,343
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加額(千株)	76	503	290
(うち新株予約権(千株))	(76)	(503)	(290)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権) 新株予約権の数 639個		平成12年6月29日定時株主総会決議ストックオプション(自己株式譲渡方式) 普通株式 372千株

- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)		258,529	
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		12,926	
(うち新株予約権)		16	
(うち少数株主持分)		12,910	
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)		245,602	
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)		540,094	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(公開買付け開始の件)</p> <p>当社は、その発行済株式数の26.60%(連結子会社の所有を含めると34.03%)を所有しております株式会社天辻鋼球製作所との協力関係を一段と強固なものとし、両社の企業価値を更に高めていくことを企図して、同社の株式を公開買付けにより取得することを平成17年12月15日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>公開買付けの概要</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <p>商号 株式会社天辻鋼球製作所 主な事業内容 各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売 本店所在地 大阪府門真市上野口町 1 番 1 号 代表者 取締役社長 竹中 幸雄 資本の額 2,101百万円 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>(2)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3)公開買付け期間 平成17年12月16日(金)から 平成18年 1月19日(木)までの 35日間</p> <p>(4)買付価格 1株につき2,050円</p> <p>(5)買付予定株式数 20,444,529株</p> <p>(6)公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 7,419,115株 (所有割合26.63%)</p> <p>買付け後所有株式数 27,863,644株 (所有割合100.00%)</p> <p>(注)所有割合は、平成17年 9月30日現在の株式会社天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数(単元未満株式に係る議決権の数を含む27,863個)を基準に算出してあります。</p> <p>(7)公開買付け開始公告日 平成17年12月16日(金)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(8)公開買付代理人 野村證券株式会社 (9)買付けに要する資金 41,911百万円 (注)買付けに要する資金は主 として金融機関からの借 入れによる予定でありま す。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部								
流動資産								
1 現金及び預金		17,463		17,600		20,084		
2 受取手形	2	935		290		286		
3 売掛金		102,907		111,906		105,659		
4 有価証券		8,489		8,996		8,990		
5 棚卸資産		22,929		26,651		25,196		
6 繰延税金資産		5,356		3,551		3,762		
7 短期貸付金		13,138		9,807		8,676		
8 その他		33,521		34,503		36,669		
貸倒引当金		108		131		114		
流動資産合計			204,632 34.1		213,177 32.0		209,212 31.3	
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1 建物		27,873		27,159		27,827		
2 機械及び装置		30,200		33,960		33,202		
3 その他		23,803		23,181		23,710		
有形固定資産合計		81,877		84,302		84,740		
(2) 無形固定資産		3,128		3,257		3,288		
(3) 投資その他の資産								
1 関係会社株式		166,595		208,950		208,602		
2 投資有価証券		66,875		76,380		85,367		
3 長期貸付金		28,298		29,088		28,450		
4 前払年金費用		33,821		35,650		33,731		
5 その他		15,175		16,764		16,248		
貸倒引当金		916		749		832		
投資その他の資産合計		309,849		366,085		371,568		
固定資産合計			394,856 65.9		453,645 68.0		459,597 68.7	
資産合計			599,489 100.0		666,822 100.0		668,810 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部								
流動負債								
1 支払手形	2	1,969		1,734		1,950		
2 買掛金		105,601		126,188		118,423		
3 短期借入金		61,432		78,303		71,363		
4 1年以内に 返済予定の長期借入金		17,000		3,000		13,000		
5 コマーシャルペーパー				5,000		5,000		
6 1年以内に 償還予定の社債		20,000		10,000		10,000		
7 未払費用		9,264		10,161		9,753		
8 未払法人税等		378		2,545		2,011		
9 その他	2	13,250		11,998		14,636		
流動負債合計			228,897 38.2		248,930 37.3		246,139 36.8	
固定負債								
1 社債		60,000		75,000		85,000		
2 長期借入金		32,500		47,000		36,500		
3 繰延税金負債		26,577		31,614		34,408		
4 役員退職慰労引当金		536		786		700		
5 環境安全対策引当金				701		860		
6 その他		4,083		2,344		4,041		
固定負債合計			123,697 20.6		157,447 23.6		161,510 24.2	
負債合計			352,595 58.8		406,377 60.9		407,650 61.0	
資本の部								
資本金								
資本剰余金								
1 資本準備金		77,923				77,923		
2 その他資本剰余金		25				62		
資本剰余金合計			77,948 13.0				77,986 11.7	
利益剰余金								
1 利益準備金		10,292				10,292		
2 任意積立金		57,510				57,510		
3 中間(当期)未処分利益		9,894				11,983		
利益剰余金合計			77,698 13.0				79,786 11.9	
その他有価証券評価差額金			28,127 4.7				40,218 6.0	
自己株式			4,057 0.7				4,006 0.6	
資本合計			246,893 41.2				261,160 39.0	
負債資本合計			599,489 100.0				668,810 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				67,176	10.1		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				77,923			
(2) その他資本剰余金				114			
資本剰余金合計				78,038	11.7		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				10,292			
(2) その他利益剰余金							
事業研究費積立金				1,627			
固定資産圧縮積立金				3,170			
固定資産圧縮 特別勘定積立金				94			
別途積立金				57,266			
繰越利益剰余金				11,997			
利益剰余金合計				84,448	12.7		
4 自己株式				3,934	0.6		
株主資本合計				225,729	33.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				34,699	5.2		
評価・換算差額等 合計				34,699	5.2		
新株予約権				16	0.0		
純資産合計				260,444	39.1		
負債純資産合計				666,822	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高		204,081	100.0	221,486	100.0	425,373	100.0	
売上原価		177,087	86.8	191,485	86.4	368,296	86.6	
売上総利益		26,994	13.2	30,000	13.6	57,077	13.4	
販売費及び一般管理費		20,998	10.3	21,224	9.6	43,380	10.2	
営業利益		5,996	2.9	8,776	4.0	13,697	3.2	
営業外収益	1	3,685	1.8	4,795	2.1	6,154	1.4	
営業外費用	2	2,546	1.2	3,354	1.5	6,590	1.5	
経常利益		7,135	3.5	10,217	4.6	13,261	3.1	
特別利益	3	3,960	1.9	229	0.1	7,549	1.8	
特別損失	4	324	0.1			1,666	0.4	
税引前中間(当期)純利益		10,772	5.3	10,446	4.7	19,144	4.5	
法人税、住民税 及び事業税		622		1,100		1,492		
法人税等調整額		4,075	3,453	1,172	2,272	5,274	6,767	1.6
中間(当期)純利益		7,318	3.6	8,174	3.7	12,376	2.9	
前期繰越利益		2,576				2,576		
中間配当額						2,970		
中間(当期)未処分利益		9,894				11,983		

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本												自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他利益剰余金					利 益 剰余金 合計			
						事 業 研究費 積立金	固定資産 圧縮 積立金	固定資産 圧縮 特別勘定 積立金	別 途 積立金	繰 越 利益 剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	67,176	77,923	62	77,986	10,292	1,627	2,617		53,266	11,983	79,786	4,006	220,942	
当中間期中の変動額														
剰余金の配当										3,511	3,511		3,511	
利益処分による 積立金の積立額							667	94	4,000	4,761				
利益処分による 積立金の取崩額							81			81				
当中間期に係る 積立金の取崩額							31			31				
中間純利益										8,174	8,174		8,174	
自己株式の取得												43	43	
自己株式の処分			52	52								115	167	
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)														
当中間期中の変動額合計 (百万円)			52	52			553	94	4,000	14	4,662	72	4,786	
平成18年9月30日残高(百万円)	67,176	77,923	114	78,038	10,292	1,627	3,170	94	57,266	11,997	84,448	3,934	225,729	

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高(百万円)	40,218		261,160
当中間期中の変動額			
剰余金の配当			3,511
利益処分による 積立金の積立額			
利益処分による 積立金の取崩額			
当中間期に係る 積立金の取崩額			
中間純利益			8,174
自己株式の取得			43
自己株式の処分			167
株主資本以外の項目の 当中間期中の変動額(純額)	5,519	16	5,502
当中間期中の変動額合計 (百万円)	5,519	16	715
平成18年9月30日残高(百万円)	34,699	16	260,444

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 製品 総平均法による低価法 仕掛品 総平均法による原価法 材料 総平均法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末の金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案して個別に貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 環境安全対策引当金 建物及び設備等に使用されているアスベスト及びポリ塩化ビフェニル(PCB)の除去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる費用を計上しております。 (追加情報) 当事業年度においてその除去等の計画が策定されたことに伴い引当金を計上し、この結果、税引前当期純利益は860百万円減少しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権 金利スワップ 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、財務上のリスク管理対策の一環として、デリバティブ取引を行っております。外貨建債権の為替変動リスクを軽減する目的で為替予約取引を、また、借入金の金利変動リスク軽減の為に金利スワップ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 売上及び仕入等に係る消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 なお、これまでの資本の部の合計に相当する金額は、260,428百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年 5月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ16百万円減少しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、当社は平成16年 6月に委員会等設置会社に移行しており、従来より「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第13号 平成16年 3月 9日)に従い役員賞与を発生した期間の費用として処理しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の当中間会計期間末の総額は9,900百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の当中間会計期間末の総額は14,160百万円であります。</p>	<p>(ローン・パーティシペーション) 会計制度委員会報告第3号「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(平成 7年 6月 1日 日本公認会計士協会)に基づいて参加者へ売却したものとして会計処理した売掛金の期末残高の総額は13,180百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	198,629百万円	203,892百万円	202,275百万円
2 中間期末日(期末日)満期手形の処理		当中間会計期間の満期手形については、手形交換日をもって決済処理しております。当中間会計期間の末日が金融機関休業日のため、次の満期手形が、当中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 14百万円 支払手形 89百万円 流動負債 その他 123百万円 (設備関係支払手形)	
偶発債務			
(1) 保証債務			
従業員の銀行借入(住宅資金)の保証	178百万円	134百万円	152百万円
関係会社の銀行借入等の保証	NSK販売(株) 6,499百万円 NSK土地建物(株) 70 NSKベアリング・インドネシア社 1,415 ラニーNSKステアリングシステムズ社 131	NSK販売(株) 6,348百万円 NSKマイクロプレシジョン(株) 967 NSKベアリング・インドネシア社 884 中外商事(株) 739 NSK土地建物(株) 50	NSK販売(株) 7,195百万円 NSKベアリング・インドネシア社 1,762 NSKマイクロプレシジョン(株) 905 中外商事(株) 765 ラニーNSKステアリングシステムズ社 112 NSK土地建物(株) 60
計	8,294	9,124	10,953

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(2) 保証類似行為 関係会社の銀行借入 等の保証	NSK土地建物㈱	NSKヨーロッパ社	NSKヨーロッパ社
	1,239百万円	19,028百万円	18,527百万円
	NSKヨーロッパ社	NSKベアリング・マニユファ クチュアリング(タイ)社	NSKベアリング・マニユフ ァクチュアリング(タイ)社
	21,485	2,858	2,910
	NSKイスクラ社	NSKイスクラ社	NSKイスクラ社
	3,198	2,589	2,827
	NSKベアリング・マニユファ クチュアリング(タイ)社	昆山恩斯克有限公司	昆山恩斯克有限公司
	1,960	1,383	1,378
	張家港恩斯克精密機械 有限公司	NSKステアリングシステム ズ・ヨーロッパ(ポーラ ンド)社	NSK土地建物㈱
	1,342	1,124	1,100
昆山恩斯克有限公司	張家港恩斯克精密機械有限 公司	張家港恩斯克精密機械 有限公司	
1,317	1,062	862	
NSKベアリング(タイ)社	NSKステアリングシステム ズ・ヨーロッパ社	その他9社	
110	980		
ラニーNSKステアリング システムズ社	その他8社	2,681	
3	3,112		
その他7社			
2,111			
計 32,769	計 32,141	計 30,288	
(3) 売掛債権流動化に 関する念書 流動化を実施した売 掛債権の額	NSKヨーロッパ社	NSKヨーロッパ社	NSKヨーロッパ社
	3,442百万円	4,748百万円	4,689百万円
	計 3,442	計 4,748	計 4,689

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち 受取利息 受取配当金	539百万円 2,725	467百万円 3,950	1,011百万円 4,008
2 営業外費用のうち 支払利息 (社債利息を含む)	1,356百万円	1,409百万円	2,720百万円
3 特別利益のうち 固定資産 売却益 投資有価証券 売却益	1,434百万円 固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 土地等 1,434百万円 2,526	229百万円 固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 土地 229百万円	1,674百万円 固定資産売却益の内容は 次のとおりであります。 土地等 1,674百万円 5,875
4 特別損失のうち 関係会社株式 売却損 環境安全対策引当 金繰入額 関係会社出資金 評価損	324百万円	百万円	324百万円 860 481
減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産 計	4,440百万円 215 <hr/> 4,656	5,067百万円 333 <hr/> 5,400	9,896百万円 524 <hr/> 10,421

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	10,994	46	316	10,724

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 46千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増による減少 4千株

新株予約権の権利行使による減少 312千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,639</td> <td>733</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1,005</td> <td>738</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,645</td> <td>1,471</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料等</p> <p>(1) 支払リース料 306百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 306百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,639	733	906	無形固定資産	1,005	738	267	合計	2,645	1,471	1,173	1年内	533百万円	1年超	640	合計	1,173	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,607</td> <td>599</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>234</td> <td>149</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,842</td> <td>748</td> <td>1,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>401百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,093</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料等</p> <p>(1) 支払リース料 211百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 211百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,607	599	1,007	無形固定資産	234	149	85	合計	1,842	748	1,093	1年内	401百万円	1年超	692	合計	1,093	<p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>1,381</td> <td>577</td> <td>804</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>163</td> <td>123</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,545</td> <td>700</td> <td>844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>844</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料等</p> <p>(1) 支払リース料 492百万円</p> <p>(2) 減価償却費相当額 492百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	1,381	577	804	無形固定資産	163	123	40	合計	1,545	700	844	1年内	332百万円	1年超	511	合計
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 その他	1,639	733	906																																																																		
無形固定資産	1,005	738	267																																																																		
合計	2,645	1,471	1,173																																																																		
1年内	533百万円																																																																				
1年超	640																																																																				
合計	1,173																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 その他	1,607	599	1,007																																																																		
無形固定資産	234	149	85																																																																		
合計	1,842	748	1,093																																																																		
1年内	401百万円																																																																				
1年超	692																																																																				
合計	1,093																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
有形固定資産 その他	1,381	577	804																																																																		
無形固定資産	163	123	40																																																																		
合計	1,545	700	844																																																																		
1年内	332百万円																																																																				
1年超	511																																																																				
合計	844																																																																				

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (平成17年9月30日) (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,692	10,980	8,287
合計	2,692	10,980	8,287

(当中間会計期間)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(前事業年度)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(公開買付け開始の件)</p> <p>当社は、その発行済株式数の26.60%(連結子会社の所有を含めると34.03%)を所有しております株式会社天辻鋼球製作所との協力関係を一段と強固なものとし、両社の企業価値を更に高めていくことを企図して、同社の株式を公開買付けにより取得することを平成17年12月15日開催の取締役会において決議いたしました。</p> <p>公開買付けの概要</p> <p>(1)対象会社の概要</p> <p>商号 株式会社天辻鋼球製作所</p> <p>主な事業内容 各種金属球ならびに各種非金属球の製造及び販売</p> <p>本店所在地 大阪府門真市上野口町 1 番 1 号</p> <p>代表者 取締役社長 竹中 幸雄</p> <p>資本の額 2,101百万円 (平成17年 9月30日現在)</p> <p>(2)買付けを行う株券等の種類 普通株式</p> <p>(3)公開買付期間 平成17年12月16日(金)から 平成18年 1月19日(木)までの 35日間</p> <p>(4)買付価格 1株につき2,050円</p> <p>(5)買付予定株式数 20,444,529株</p> <p>(6)公開買付けによる所有株式数の異動</p> <p>買付け前所有株式数 7,419,115株 (所有割合26.63%)</p> <p>買付け後所有株式数 27,863,644株 (所有割合100.00%)</p> <p>(注)所有割合は、平成17年 9月30日現在の株式会社天辻鋼球製作所の総株主の議決権の数(単元未満株式に係る議決権の数を含む27,863個)を基準に算出しております。</p> <p>(7)公開買付開始公告日 平成17年12月16日(金)</p>		

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(8)公開買付代理人 野村證券株式会社 (9)買付けに要する資金 41,911百万円 (注)買付けに要する資金は主 として金融機関からの借 入れによる予定であります。		

[前へ](#)

(2) 【その他】

平成18年11月1日開催の取締役会において第146期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当額	3,783,804,241円
1株当たり中間配当金	7円00銭
中間配当金支払開始日	平成18年12月12日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第145期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
訂正発行登録書			平成18年6月27日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書 及びその添付書類			平成18年8月3日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書の訂 正届出書及びその添 付書類			平成18年8月4日 関東財務局長に提出。
有価証券届出書の訂 正届出書			平成18年8月25日 関東財務局長に提出。
発行登録書及びその 添付書類			平成18年9月22日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月15日開催の取締役会において、株式会社天辻鋼球製作所の株式を公開買付けにより取得することを決議し、同年12月16日より公開買付けを開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 康 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、従来会社の英国子会社であるNSKヨーロッパ社、NSKステアリングシステムズ・ヨーロッパ社、AKSプレジジョンボール・ヨーロッパ社は、英国の退職給付に係る会計基準を適用していたが、当中間連結会計期間から日本の退職給付に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古	川	康	信
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	弘	和
指定社員 業務執行社員	公認会計士	紙	谷	孝	雄

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行なった。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行なわれている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月15日開催の取締役会において、株式会社天辻鋼球製作所の株式を公開買付けにより取得することを決議し、同年12月16日より公開買付けを開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

日本精工株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古 川 康 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第146期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行なった。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本精工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。